



## 2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 アクセルマーク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3624 URL <https://www.axelmark.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松川 裕史  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 村上 嘉浩（TEL）03-5354-3351  
 四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年9月期第2四半期の業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	979	△12.5	△103	-	△112	-	△47	-	△45	-
2023年9月期第2四半期	1,119	△14.9	△23	-	△25	-	△25	-	△23	-

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年9月期第2四半期	円 銭 △4.28	円 銭 -
2023年9月期第2四半期	円 銭 △2.19	円 銭 -

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年9月期第2四半期	百万円 1,335	百万円 811	% 60.1
2023年9月期	1,422	854	59.5

（参考）自己資本 2024年9月期第2四半期 803百万円 2023年9月期 847百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年9月期	-	0.00	-	-	-
2024年9月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,311	7.7	△261	-	△210	-	△205	-

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	10,646,300株	2023年9月期	10,646,300株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	33株	2023年9月期	33株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	10,646,267株	2023年9月期2Q	10,621,608株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化により、予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(持分法損益等)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、国際情勢等による資源価格の高騰や円安の継続、世界的な金融引き締めにより、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社が主にサービスを提供しているインターネット広告関連分野においては、株式会社電通が発表した「2023年日本の広告費」によりますと、社会におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展を背景に、2023年は前年比107.8%となる3兆3,330億円と拡大しております。直近では新型コロナウイルスによる行動制限の緩和から広告需要が増す一方で、巣ごもり需要により活況であった業種では広告需要が減少するなど、広告主の事業性ごとに需要変動が激しい状況となっております。

このような環境の下、当社は広告主向け広告配信プラットフォーム「AXEL MARK DSP」の提供を開始しております。プライバシーに関する意識の高まりなどを背景にCookie等を利用したユーザー情報の取り扱いに様々な制限がかかりはじめているポストクッキー時代において、IDレスなターゲティングシステム搭載のプラットフォームサービスとして展開しております。

広告事業以外の分野では、二次流通(中古品)を含めたトレーディングカード市場の拡大に着目しトレカ事業を展開するほか、売上規模の拡大、利益率向上等、強固な利益体質への改善に向けてヘルスケア事業を推進しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高979,747千円(前年同期比12.5%減)、営業損失112,016千円(前年同期は25,131千円の営業損失)、経常損失47,902千円(前年同期は25,490千円の経常損失)、四半期純損失45,577千円(前年同期は23,265千円の四半期純損失)、EBITDAは103,509千円の赤字(前年同期は23,332千円の赤字)となりました。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (広告事業)

広告事業の売上高は808,518千円(前年同期比26.5%減)、セグメント損失は66,333千円(前年同期は37,585千円のセグメント利益)となりました。

アドネットワーク「ADroute」及び運用代行サービス「トレーディングデスク」に関しては、巣ごもり需要により活況であった業種を中心として広告需要が減少し、売上高が減少しております。今後は、開発力を活かしたデータ利活用支援(カスタマーサクセスサポート)の開始や、ポストクッキー時代に対応した広告配信プラットフォーム「AXEL MARK DSP」の導入拡大により、早期の収益回復を図ってまいります。

また、システム等の受託開発、運営保守は、取引先から継続受注しております。

#### (トレカ事業)

トレカ事業の売上高は148,522千円、セグメント利益は3,260千円となりました。

当社は、業務提携先である株式会社エイチ・エム・ワイが扱うトレーディングカードオリジナルパックに関するサービスブランド「トレカ横丁」の自動販売機を共同運営しております。当第2四半期は、年末商戦を終えた反動により売上高は微減傾向にあるものの、自動販売機台数は着実に拡大しております。今後は自社店舗やEC展開を視野に入れ、事業を推進してまいります。

なお、当事業は当第1四半期会計期間より報告セグメントとしているため、前年同期比は記載しておりません。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は22,706千円(前年同期比14.2%増)、セグメント利益は2,762千円(前年同期は13,969千円のセグメント損失)となりました。

IoT事業が取り扱う積雪深自動モニタリングシステム「YUKIMI」は、内閣府が実施する地方の社会課題解決・魅力向上の取り組み支援プログラム「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の活用などを背景に、今冬(2023年12月~2024年3月)においても新規自治体を含む複数の自治体にてサービス提供を実施しております。とりわけ、山形県内の一部自治体に関しては、NTT東日本(山形支店)と共同で受注しているほか、別の複数自治体においても実証

実験を進めております。

ヘルスケア事業では、2023年12月15日付「(開示事項の経過)ヘルスケア事業への本格参入に関するお知らせ」記載の感染症プラットフォームの早期実用化に向けて事業推進しております。製薬メーカーで研究実績を有するヘルスケア領域に精通した人材などを積極的に登用するとともに、出資先であるAscella Biosystems, Inc. が2024年1月に設立した日本法人Ascella Bio JAPAN株式会社の取締役として当社代表取締役社長松川が就任するなど、様々な側面からヘルスケア事業の大幅な強化を推し進めております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前期末に比べて87,128千円減少し、1,335,332千円となりました。これは、主にソフトウェアが142,957千円、投資有価証券が139,437千円増加したものの、現金及び預金が224,449千円、ソフトウェア仮勘定が99,640千円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて44,479千円減少し、523,893千円となりました。これは、主に未払費用が3,828千円増加したものの、買掛金が47,970千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて42,648千円減少し、811,438千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が1,729千円増加したものの、四半期純損失45,577千円を計上したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	906,037	681,587
売掛金	188,009	150,692
商品及び製品	34,852	40,571
貯蔵品	21	21
前払費用	15,101	16,803
未収入金	8,636	362
その他	29,585	32,690
流動資産合計	1,182,243	922,730
固定資産		
有形固定資産	11,101	10,570
無形固定資産		
ソフトウェア	163	143,120
ソフトウェア仮勘定	99,640	—
その他	80	80
無形固定資産合計	99,884	143,201
投資その他の資産		
投資有価証券	43,425	182,862
その他	85,805	75,967
投資その他の資産合計	129,231	258,829
固定資産合計	240,216	412,601
資産合計	1,422,460	1,335,332
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	162,181	114,211
未払金	24,440	20,212
未払費用	19,622	23,450
未払法人税等	475	475
前受金	2,881	4,079
預り金	2,126	2,648
流動負債合計	211,726	165,077
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	356,646	356,646
その他	—	2,169
固定負債合計	356,646	358,815
負債合計	568,373	523,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	61,145	61,145
資本剰余金	885,841	885,841
利益剰余金	△102,421	△147,999
自己株式	△25	△25
株主資本合計	844,539	798,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,561	4,290
評価・換算差額等合計	2,561	4,290
新株予約権	6,985	8,185
純資産合計	854,087	811,438
負債純資産合計	1,422,460	1,335,332

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,119,933	979,747
売上原価	991,610	892,988
売上総利益	128,323	86,759
販売費及び一般管理費	153,455	198,776
営業損失(△)	△25,131	△112,016
営業外収益		
受取利息	348	306
投資事業組合運用益	—	49,040
暗号資産評価益	2,549	15,976
その他	593	401
営業外収益合計	3,491	65,725
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,631	—
新株発行費	196	1,600
その他	21	10
営業外費用合計	3,849	1,610
経常損失(△)	△25,490	△47,902
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,700	2,800
特別利益合計	2,700	2,800
税引前四半期純損失(△)	△22,790	△45,102
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失(△)	△23,265	△45,577

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△22,790	△45,102
減価償却費	1,799	8,506
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,456	—
受取利息及び受取配当金	△348	△306
貸倒引当金戻入額	△2,700	△2,800
暗号資産評価損益 (△は益)	△2,549	△15,976
売上債権の増減額 (△は増加)	9,163	37,316
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20	△5,719
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	12,875
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△49,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,171	△47,970
未払金の増減額 (△は減少)	4,598	△4,227
その他	△21,319	11,836
小計	△53,794	△100,608
利息及び配当金の受取額	348	306
法人税等の支払額	△475	△475
法人税等の還付額	6,144	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,776	△100,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△43,881	△51,013
投資有価証券の取得による支出	—	△143,310
長期貸付金の回収による収入	2,700	2,800
出資金の分配による収入	—	56,811
敷金保証金の返還による収入	—	9,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,181	△124,872
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	—	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88,957	△224,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,097	906,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,151,140	681,587



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年12月23日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2023年2月28日に効力が発生しております。この結果、当第2四半期会計期間において、資本金が167,178千円減少し、その他資本剰余金に振り替えました。また、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の金額100,629千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

また、第1四半期会計期間において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換により、資本金が11,145千円、資本準備金が11,145千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が61,145千円、資本剰余金が885,841千円となっております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	－千円	143,310千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－千円	143,310千円
	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	－千円	－千円

(注) 1. 前事業年度及び前第2四半期累計期間における関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額については、関連会社が存在しないため該当事項はありません。

2. 当第2四半期累計期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額については、株式取得により Ascella Biosystems, Inc. を関連会社としておりますが、みなし取得日が第1四半期会計期間末のため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	トレカ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,100,055	—	19,877	1,119,933	—	1,119,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,100,055	—	19,877	1,119,933	—	1,119,933
セグメント利益又は損失(△)	37,585	—	△13,969	23,615	△48,747	△25,131

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△48,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告事業	トレカ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	808,518	148,522	22,706	979,747	—	979,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	808,518	148,522	22,706	979,747	—	979,747
セグメント利益又は損失(△)	△66,333	3,260	2,762	△60,310	△51,706	△112,016

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来「その他」に含まれていた「トレカ事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(重要な契約の解除)

当社は株式会社ABC JAPAN（以下「ABC JAPAN社」といいます。）の全株式を取得するために株式譲渡契約締結に向けて協議を重ねてまいりましたが、2024年4月30日付の取締役会において基本合意書を解除することを決議し、同社と合意の上、同日付で契約を解除いたしました。

(1) 契約解除の理由

2023年12月15日付「(開示事項の経過)ヘルスケア事業への本格参入に関するお知らせ」に記載のヘルスケア事業構想を早期に実現し、かつ、事業展開するための最善の方法を勘案した結果、このたびABC JAPAN社との基本合意を解除し、当社みずからが第二種医療機器製造販売業許可を取得し、ヘルスケア事業を推進することが合理的であると判断したため。

(2) 契約の相手先の名称

株式会社ABC JAPAN

(3) 契約解除の時期

2024年4月30日

(4) 契約の内容

ABC JAPAN社の全株式を取得し、当社の連結子会社化することについての基本合意

(5) 契約の解除が営業活動等へ及ぼす重要な影響

ヘルスケア事業に精通する人材を積極的に登用、ヘルスケア事業を推進することを目的として関係各所と連携を深めるなど、様々な側面からヘルスケア事業の大幅な強化を推し進めた結果、ヘルスケア事業を推進できる体制構築の目途が立っているため、本契約の解除は、軽微であります。